

- 産地の将来にわたる維持発展を図るため、生産者リストや園地マップなど、**数値に基づいた正確な情報**から、産地を形成する「**人、農地、もの**」における構造的な課題を洗い出しました。
- 結果、ほとんどの産地では将来の**担い手の不足**が明らかになり、産地存続のためには**生産量を維持するための仕組みづくり**と、それを担う**人材育成**や**労力確保**の重要性が示唆されました。
- 産地構成員で合意**を形成し産地の将来にわたる維持発展のための取組を始めました。**生産システムの効率化**などの一定の成果が得られ始めました。

具体的な成果

- 産地の将来に向け正確な現状把握とそれに基づく構造改革の必要性について働きかけた結果、15産地で産地プロフィール策定に至りました。
- 「N産地協議会」では、新たなカンキツ団地の造成について事業実施体制と団地の運営体制を固めました。
- 「H梨生産組合」では4カ年間で8件の農家が3.2haを新植し面積を拡大、新たな中核農家を育成しました。
- 「Mみかん産地再構築委員会」では生産量の維持のため「みえ紀南1号」の更なる導入を促進。ICTを活用し気象データと連動したマイクロスプリンクラーによる日焼け防止など品質向上対策、プレ選果機の導入と実証、営農指導支援システムをより使いやすくなるための取組を行い、導入に向けた成果をあげました。



柿省力栽培実証園の設置(T町)

普及指導員の活動内容

- ・産地の将来に向けた正確な現状把握とそれに基づく構造改革の必要性について働きかけました。
- ・産地プロフィールを示し、産地構成員に産地構造改革に向けた行動方針を示し合意形成に導きました。
- ・産地構造改革の実現のための取り組みに参画し支援しました。

【果樹産地プロフィール】		担当:	管内担当:
		農林事務所	R1.6.1
産地基本項目		10年前	5年前
産地名	JA伊勢マルゴ柑産地	2007	2012
住所	伊勢市伊勢町	2014	2015
産地協議会	伊勢農林水産事務所	2016	2017
経理	カンキツ	生産者(人)	135
販売形態	共同販売	面積(ha)	74.5
産地把握力	標準	生産量(千kg)	66.8
保有施設	選果機 冷風庫 予冷庫 倉庫	主産量(千kg)	65
		販売額(千円)	60
		平均単価(円)	53.8
		平均収量(kg/ha)	51.0
		平均単価(円)	171
		平均単価(円)	229
		平均単価(円)	218
		平均単価(円)	236
		平均単価(円)	235
		平均単価(円)	315
		平均単価(円)	1582
		平均単価(円)	1229
		平均単価(円)	1002
		平均単価(円)	1307
		平均単価(円)	1438
		平均単価(円)	1164

産地プロフィール

普及活動のポイント

1. 平素の生産組織等との対応を通して、産地構成員に課題解決の必要性を提案しました。
2. 産地プロフィール等の明文化により「産地の課題を明確に認識できた」「活動に自信が持てた」等の声を産地からいただきました。

果樹産業の次代を切り拓く構造改革の推進

活動期間：令和元年度～（継続中）

1. 取組の背景

これまで（～平成30年度）の果樹分野の普及活動は、県の条例に基づき産地が作成した「地域活性化プラン」に掲げた目標の実現を重点に支援を行ってきた。しかし、果樹産地の担い手の減少やそれに伴う生産力の低下に対する十分な成果は得られなかった。そこで新普及計画（平成31年度～令和4年度）では、正確な現状把握に基づくより長期的な視点からの果樹産地の活性化を目指した。

2. 活動内容（詳細）

産地を主導するJAなどの組織に対し、「生産者リスト」、「園地マップ」などの作成を通じた正確な産地の現状把握を提案し、得られた情報を基に普及センターは産地を形成する「人、農地、もの」に着目しながら、20年先を見据えた構造的な課題を洗い出し「産地プロファイル」にまとめた。そして、各産地で共有・合意された産地プロファイルに基づく産地の構造改革を提案し、その実現に向けた取り組みを産地とともにやってきた。

3. 具体的な成果

普及センターの提案に同意した15の産地で「産地プロファイル」が作成された。その結果、ほとんどの産地では、将来の担い手の不足が明らかになり、産地存続のためには、生産量を維持するための仕組みづくりとそれを担う人材育成や労力確保の重要性が示唆された。

これらの産地では、産地構造改革に向けた行動方針を産地構成員で合意し、取組を始めた結果、例えば「N産地協議会」では、新たなカンキツ団地の造成について事業実施体制と団地の運営体制を固めた。「H梨生産組合」では4カ年間で8件の農家が3.2haを新植し面積を拡大し、新たな中核農家を育成した。「Mみかん産地再構築委員会」では生産量の維持のため「みえ紀南1号」の更なる導入を促進するとともに、ICTを活用し気象データと連動したマイクロスプリンクラーによる日焼け防止など品質向上対策、プレ選果機の導入と実証、さらには営農指導支援システムをより使いやすくするための取組を行い成果をあげた。

4. 農家等からの評価・コメント

4年間の普及活動に対する、産地を主導するJAの担当者を主に関係者の意見を聞き取った。その結果、生産者リストや園地マップの作製を通じた現状把握や産地プロファイルは産地の課題の明確化に役立った。「漠然と思っていた自産地の課題を明確に認識できた。」との意見が多数得られた。

背景には職員の世代交代に伴い、産地に関する情報の伝達が困難になると

の危機意識、J Aグループの「産地点検活動」とのリンクや各種行政事業対応や政策への活用、農地流動化のツールとしての活用が期待されることなどが考えられた。一方で、個人情報管理と活用の両立、産地の構造改革に向け共有した方向性について定期的な「留め直し」作業、そして、産地の現状の情報の定期的な更新が必要であることがわかった。

5. 普及指導員のコメント

県内果樹産地の担い手不足や生産力維持に歯止めがかけられない中で、正しい実態把握と将来予測に基づく産地の構造改革が必要と考え、平素の生産組織等との対応を通して、産地構成員に正しい現状把握に基づく課題解決の必要性を提案した。提案に対する合意のもと、作成した「産地プロファイル」等明文化することにより「産地の課題を明確に認識できた」、「活動に自信が持てた」等の声をいただいた。（中央農業改良普及センター 農業革新支援専門員 西川 豊）

6. 現状・今後の展開等

成果を得た産地であっても構造改革に向けた行動は始まったところであり、新たに取り組む産地とともに、引き続き構造改革に向けた取組を進めることが必要と考える。

現普及計画では前普及計画で掲げた各産地での構造改革に向けた取り組みを実現させる活動を継続する。一方で、まだ構造改革に取り組む意欲が醸成していない産地については、先行事例等も示して数値に基づいた正確な現状把握のための産地プロファイルの作成を働きかけていく。



写真：省力栽培の導入に向けた取組

左：若手生産者のジョイント栽培の導入 H梨生産組合（I市）

右：柿省力栽培実証圃の植付け J A T柿部会（T町）